

概観

【内政・社会】

- ・4日、ワクチンに関する国家計画の公表
- ・7日、ラデフ大統領による総選挙日程案の発表
- ・18日、保健省による新型コロナウイルス感染症対策に係る厳格措置の一部2021年1月末までの延長発表
- ・27日、ワクチン接種の開始

【外 政】

- ・16日、ボリスフ首相のムスタファ在ブルガリア米大使との会談
- ・18日及び28日、ブルガリアとロシアによる相互外交官追放
- ・9～10日、ザハリエヴァ外相及びボリスフ首相他のブチュコフスキ北マケドニア特別代表との会談

【経 済】

- ・インフォーマル経済の縮小
- ・米国による三海域イニシアティブ投資基金への投資
- ・16日、バルカン・ストリームの完成

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政(新型コロナウイルス対応)

◆ワクチン接種に関する動向

▶2日、通常閣議において、アンゲロフ保健大臣が提案した国家ワクチン計画調整評議会の設置が承認された。同評議会は、ブルガリアが受領する全てのワクチンに関する体制整備、ロジスティック及び維持管理に責任を負う他、ワクチン接種に関する優先グループを特定する。

▶4日、同日に閣僚評議会で承認されたワクチンに関する国家計画が公表された。同国家計画は、ワクチンの確保、国民に対するワクチン接種の実施・モニタリング及び評価に関するプロセスを定めるものとし、その最終目的は、EUによる各ワクチン提供に関する必要な手続き・許可を経た後、全国民にワクチンが提供されることである。

▶また、初期段階においては限られた量のワクチンの提供を念頭に対応する必要があるため、

ワクチン接種に関する優先グループを特定する必要があると明記されており、最優先グループは、入院及び外来患者診療のための医療施設における医療従事者、健康保健分野の医療専門家、歯科医、薬剤師、薬剤師助手及びその他助手で構成されている。

▶27日、保健省は、ソフィア、プロブディフ及びブルガスでのワクチン接種が開始した旨を発表した。ソフィアでのワクチン接種の第一号となったのはアンゲロフ保健大臣、ムタフチスキ対策本部長(いずれも医師)等であり、ブルガリア正教総主教等の正教会関係者もワクチン接種への支持を表明する観点から接種に参加した。

▶28日以降、ヴァルナ、ハスコヴォ、シューメン、ヴェリコタルノヴォ等他都市での接種が順次開始予定である。

◆感染症拡大対策のための国家計画の承認

▶2日、感染症拡大対策のための国家計画が承認された。同計画は、感染症流行への対応を示す基本計画であり、同計画に基づき、将来他の感染症が流行した場合に、具体的な対策が立案される。

▶同国家計画の主要な目的は、感染拡大を抑え、感染症による死亡率を低減し、感染者の治療の可能性を向上させることである。同計画には、感染症流行に際する基本的な社会生活や社会的サービスの機能継続のために必要な対応、感染症対策及び措置に関する国民に対する情報発信に必要な対応等が明記されている。

◆2021年1月末までの現行措置の期限延長

▶17日、アンゲロフ保健大臣他関係大臣は、新型コロナウイルスによる感染症拡大の現状及び来年1月末まで期限を延長する措置について、ボリスフ首相に報告した。

▶報告によれば、全国の新型コロナウイルス感染患者用病床の占有率は52%、入院患者の増加が観測されるのはシェーメン、ブルガス、タルゴビシュテ、ヴァルナ、ルセ、ヤンボル、スリーヴェン、パザルジック、ロヴェチの各県で、14日間の10万人当たりの平均感染者数は438人、感染率では、ブルガリアは欧州内で第14位、バルカン諸国内で第3位、死亡率では、ブルガリアは欧州内で第2位、バルカン諸国内で第1位となっている。

▶18日、保健省は、現在の感染拡大の状況及び死亡率の高さ等を背景に、11月25日付で導入された厳格措置の継続(期限:2021年1月31日)及び一部の例外に関する保健大臣令を発出した。

内政(その他)

◆2021年総選挙日程

▶7日、ラデフ大統領は、次期総選挙の日程について、2021年3月28日を想定している旨を明らかにした。

▶現在の国民議会の任期は3月26日に満了す

る。ブルガリア憲法第64条は「新しい国民議会の選挙は、前国民議会の任期が終了した後、2ヶ月以内に実施されなくてはならない」と定めており、次期総選挙は5月末までに実施すれば良い。

▶ラデフ大統領は、3月に新型コロナウイルス感染症拡大が完全に収まる見込みがないなか、不必要な先延ばしは行わない意向を明らかにした。

◆国防:予備役法の改正案の承認

▶16日、国民議会は、任意で最大6月間に亘り予備役に就くことを規定する予備役法の改正案を最終的に可決した。同改正案は、連立与党のVMROが長年に亘り掲げてきたものであり、自発的に予備役に就いた国民は、安全保障分野を含む公共部門に応募する際に、他の応募者と同等の成績を収めれば、優先的に採用されることとなる。

▶社会党のミレフ議員は、月給1,000レヴァで多くの人が自発的に兵役に就くかどうかは疑問であり、自発的に兵役に就いた人を再雇用する準備が雇用者にできるかは疑問であると述べた。また、統一愛国者(UP)のミホフ議員は、2019年における新規入隊者の数が退役者の数を上回った指摘しつつ、自発的な予備役への就業は、プロの兵役に移籍するか、若しくは、予備役を増やすことになるだろう述べた。

外交

1. ブルガリア・米関係

◆ボリスフ首相とムスタファ在ブルガリア米大使との会談

▶16日、ボリスフ首相は、ムスタファ在ブルガリア米大使と会談した。

▶同会談では、ブルガリアへの米国の投資やエネルギーの多様化、運輸・エネルギー・デジタル分野における連結性に関し、2021年にブルガリアが主催する三海域イニシアティブ、5Gセキュリティにつき協議した。

2. ブルガリア・ロシア関係

◆外交官の相互追放

▶18日、ブルガリアは、新たに、ロシア大使館のヴァシリィ・サザノヴィッチ武官をペルソナ・ノン・グラータに指定した。同外交官は、これまでにペルソナ・ノン・グラータ指定されたロシア人外交官の中で最高位の人物であり、関係者によれば、同事案はロシア軍事諜報機関ネットワークに対する強烈な打撃であると言う。

▶同武官は、在ブルガリア・ロシア大使館の全軍事部門の指揮をとっていた人物であり、2020年9月に同じくスパイ容疑で追放されたロシア人外交官2名を統括する立場にあったとされる。なお、同武官は、該当情報にアクセスを有するブルガリア国民に金銭を支払い、黒海におけるNATO訓練に関する軍事機密情報の収集を行っていたとされる。

▶一方、ロシア外務省は、28日、クラスティン在露ブルガリア大使を招請し、在露ブルガリア大使館の外交官を一名ペルソナ・ノン・グラータに指定し、72時間以内に出国を求める口上書を手交した。これは、ブルガリア刑法の下で犯罪と見做され、外交官の地位と相容れない活動に対し、18日に在ブルガリア・ロシア大使館の外交官がペルソナ・ノン・グラータに指定されたことを受けたもので、ブルガリアと相互主義に基づく措置である。

3. ブルガリア・北マケドニア関係

◆歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会の開催

▶3～4日、第11回目となるブルガリアと北マケドニアの歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会の会議が開催された。

▶記者会見において、ブルガリア側の共同議長を務めたディミトロフ教授(歴史学)は、「今次会議では何ら成果も得られなかったが、一見技術的に見えるが、本質的に政治的である1つの問題を含む幾つかのことが明らかになった。第9

回目の会議の後、北マケドニアの代表は、議定書への署名を拒否し、「北マケドニアの」の代わりに、「マケドニアの」という形容詞(Macedonian)が広く用いられていると主張したが、一方で、これは確立された慣行と矛盾し、他方で、国連への書簡に示されている北マケドニア自身の希望と矛盾している」と述べた。

◆ブチュコフスキ北マケドニア特別代表のブルガリア訪問▶9日、ザハリエヴァ副首相兼外相は、ブチュコフスキ北マケドニア特別代表(元北マケドニア首相)と会談を行った。

▶会談後の記者会見において、ザハリエヴァ外相は、「北マケドニア共和国の交渉枠組みが承認され、真のEU加盟交渉が開始されるように、二国間関係の残りの未解決問題を持続的且つ永続的に解決し、状況を打開するための協議を継続する用意がブルガリアにあることを確認した」と述べた。

▶10日、ボリソフ首相及びラデフ大統領は、ブチュコフスキ特別代表と会談を行った。

▶ボリソフ首相は、「依然として未解決の二国間問題に対する持続可能な長期的解決策を模索するためには、具体的な行動を示した実践的且つ率直で善意に基づくアプローチが必要であり、また、2017年の善隣友好条約に基づく全ての約束を厳格且つ不可逆的に履行することが、相互信頼関係のために不可欠である」と述べた。

◆チェコ及びスロバキアによるEU理事会の結論案への反対

▶17日、ブルガリア外務省は、EU拡大に関するEU理事会の結論案がチェコ及びスロバキアによって予想外に阻止された」として遺憾の意を表明した。

▶18日、チェコ及びスロバキアの外相は、同結論案に同意することはできない旨の共同声明を公表した。両国は、その理由として、現行案の文章には、歴史を改竄するという概念を含む要素が盛り込まれているとし、これが拡大プロセ

スに大きな損害を与え、EU加盟への道筋を更に複雑にする可能性があることを挙げた。

▶また、両国は、ブルガリアを名指ししなかったものの、ブルガリア・北マケドニア間の問題のEU拡大プロセスへの影響を明確に示しており、北マケドニアのブルガリア及びギリシャとの条約の重要性についてブルガリアが主張して追加された結論案の一文を否定している。

4. ブルガリア・トルコ関係

◆「権利と自由のための運動(MRF)」党大会へのエルドアン大統領の祝辞

▶12日、第10回MRF党大会において、カラダヤ党首が再選され、トルコから、エルドアン大統領

経済

1. マクロ経済

◆インフォーマル経済の縮小

▶15日、BTA主催の記者会見にて、ペトラノフ教授は、ブルガリアのインフォーマル経済は全体的に縮小しており、2010年以降この傾向は顕著になっているが、他のEU諸国に比べ遅れをとっていると述べた。同教授は、10年前からブルガリア産業資本協会(BICA)がフォーマル経済を測定する「ビジネス・トゥ・ザ・ルール総合指数」を作成したチームを率いている。

▶同教授は、インフォーマル経済の縮小に寄与している要因として、規制枠組みの改善や行政負担の軽減、燃料のための保税倉庫の管理強化、文化省によってケーブルテレビの顧客数が明らかになったこと等を挙げ、また、インフォーマル経済の縮小を阻んでいる要因として、医療、競争の保護、司法、内政秩序と安全保障の改革の不十分さ、教育の否定的な状況、労働市場改革の進展の激しさ等を挙げつつ、更なる障害として、行政命令で課された最近の一連の最低賃金の引き上げを指摘した。

▶同教授は、「このままのペースを維持すれば、2023年までにブルガリアのインフォーマル経済のシェアは18%に縮小すると予想している

領によるビデオメッセージを通じて、祝意が伝達された。

▶過去30年間、MRFに対しトルコから正式な支持が表明されたことはなく、むしろ、過去におけるトルコによるMRF及びブルガリアの内政干渉の試み等を背景に、エルドアン大統領とドガンMRF名誉総裁間の対立関係が強調されてきた。

▶また、エルドアン大統領による祝辞では、ボリソフ首相を「親愛なる友」と呼び、同首相のコロナ対策の手腕を褒め称えた。

が、それでもEUの平均12~15%を上回る。ブルガリアのシガレット(紙巻たばこ)産業におけるグレーセクターのシェアが2019年には4.5~5%であったのに対し、喫煙用たばこ産業でのシェアは約50%に達すると指摘している」と述べた。

▶BICAは、来年から「ビジネス・トゥ・ザ・ルール総合指数」に「Employment to the Rules Composite Index」を追加するとし、ヴェレフ。BICA会長は、「同協会は、インフォーマル経済が公共の財布から盗みを行っているため、一貫してグレーセクターとの戦いを続ける。グレーセクターの割合が20%とし、GDPの40%が予算を通じて再配分されていることを考えると、予算は100億レヴァの収入を失うことになる。グレーセクターは汚職に影響を与え、迅速に互いに助け合っており、不公平な競争につながる」と述べた。

2. 経済政策、産業

(1)IT関連

◆AIの法整備強化

▶14日、欧州基本権機関(FRA)は、誤りや差別を許容する可能性のある人工知能(AI)について、欧州各国が、基本的権利を保護するための法

整備を強化しなければならないと報告書で発表した。同報告書では、「AIの発展は、経済成長を支える可能性に焦点を当てたものであるが、さまざまな技術が基本的権利にどのような影響を与えるかについては、あまり注目されていない」と説明されている。

▶AIに関するソフトウェアは、幅広いアプリケーションを網羅し、現在、国家機関や医療、教育、民間部門で使用されている。欧州企業の平均42%がAIのサービスを利用しており、AIが最も普及している欧州諸国は、チェコ(61%)、ブルガリア(54%)、リトアニア(54%)である。

◆スーパーコンピューター調達契約

▶14日、欧州高性能コンピューティング共同事業(EuroHPC JU)は、ブルガリアの新しいスーパーコンピューティングシステムのために1,150万ユーロの調達契約に署名したことを発表した。

▶同契約は、EuroHPC(ホスティング事業体)、コンソーシアム Petascale Supercomputer Bulgaria(リードパートナーは Sofia Tech Park)、Atos社(EUによる選定供給企業)により署名された。ブルガリアの Sofia Tech Park に設置されるこの新しい HPC システムは、1秒間に4.44ペタフロップス(4440兆回以上の演算が可能)のペタスケール・スーパーコンピューターとなる。

▶このプロジェクトはブルガリアと EuroHPC の共同出資によるもので、この新しいコンピューターへのアクセスは、投資に応じ2つの機関によって共同で管理される。2021年5月に稼働する予定である。

▶EuroHPC によれば、バイオインフォマティクスや薬学、分子動力学・力学、量子化学・生化学、人工知能、個別化医療、バイオエンジニアリング、天気予報、気候変動との戦い等、多くの分野で科学、公共部門、産業界をリードするアプリケーションの開発を支援する。具体的には、建物の耐震安全性の評価、天気予報や医療処置の精度の向上等、その他多くのアプリケーション

ンの中で、このシステムを利用することが可能となる。

▶将来のブルガリアベースのコンピューティングシステムは、ルクセンブルク、スロベニア、チェコ、ポルトガルに設置される4台の EuroHPC JU ペタスケール・スパコン及び、フィンランド、イタリア、スペインに設置される3台の EuroHPC プレ・エクサスケール・スパコンによって補完される予定である。

(2)エネルギー

◆ギリシャとのガスパイプライン

▶10日、在ブルガリア米国大使館、ブルガリアアトランスガスEAD及び在ブルガリア米国商工会議所(AmCham)の共催で、「ブルガリアのLNG 2020年とその先:多様化、安全保障、貿易のための新たな機会」と題したオンライン・ラウンドテーブルが開催された。ゲオルギエヴァICGB ADエグゼクティブディレクターは、ギリシャ・ブルガリア間ガスパイプラインの製造・納入は、新型コロナウイルス感染症拡大による困難にもかかわらず、2020年12月末までに予定通り完了する見込みであると述べた。

▶同ディレクターは、ガス相互接続の作業の進捗状況について詳細を説明しつつ、パイプラインルートの約85%で表土が取られ、114kmのパイプが設置、80kmのパイプが溶接され、50km 近くのパイプが埋設されていることを明らかにした。ガスパイプラインの長さは182km、うちブルガリア151km、ギリシャ31km、設計容量は最大30億立方メートル/年であり、市場の需要があれば50億立方メートル/年に拡大する可能性がある。コモティニ(ギリシャ北東部)からクルジャリ、ハスコヴォ、ディミトロヴグラドを經由してスタラ・ザゴラ(ブルガリア南東部)に至る。

▶討論会に参加したペトコヴァ・エネルギー大臣は、「同プロジェクトは、EUの7つの最優先プロジェクトの1つであり、地域全体の鍵を握っている。この施設がブルガリアと南ガス回廊を結び、

天然ガスの供給源及び供給の具体的な多様化を確実なものにする。多様化は、競争力のある価格と経済を意味し、ブルガリアにとり最優先事項である」と述べた。

▶ムスタファ駐ブルガリア米大使は、供給源の多様化、市場の自由化、透明性が外国人投資家や新規サプライヤーにとっての主な魅力であると述べた。

◆米国による三海域イニシアティブ投資基金への投資

▶11日、ザハリエヴァ副首相兼外相は、三海域イニシアティブ投資基金に3億ドルを投資するため米国国際開発金融公社(DFC)理事会の決定を歓迎した。同理事会は、ポンペオ国務長官が議長を務めた。10日付のDFCのプレスリリースによれば、三海域イニシアティブ投資基金への3億ドルの投資は、中・東欧諸国のエネルギー安全保障の強化を支援することを目的としている。

▶ザハリエヴァ外相は、本年9月にブルガリアが同基金に2,000万ユーロを投資する旨明言したことを想起しつつ、同基金の支援を受けて、チレン天然ガス貯蔵施設の拡張、ルセ・ヴァルナ間の鉄道の復旧、バルカン山脈のペトロハン峠のトンネル建設、ヴァルナ・ブルガス間の黒海高速道路等のプロジェクトをブルガリアが提案していると述べた。なお、三海域イニシアティブの2021年会合はソフィアにおいて開催される。

◆バルカン・ストリームの完成

▶16日、バルカン・ストリームの建設が完了し、12月末又は来年1月初旬に最初の天然ガスがパイプラインに送られる。1日あたりの容量はおおよそ1500万立方メートルであり、ブルガリア領土内でトルコとセルビア間が474kmのパイプラインで結ばれる。

▶工事が早く完了したことにより、当該プロジェクトに参画する企業に対して米国が準備している

制裁を回避できると見られる。

3. その他

◆気候政策及びグリーン・ディールに関する関係者発言

▶1日、ドンチェフ副首相は、グリーン・ディール・フォーラム、脱炭素化は欧州とブルガリアの経済と社会に大きなチャンスを提供しているが、同時に脱炭素化政策には社会的、経済的、政治的なリスクも多く潜んでいると述べた。このフォーラムは、「GERB協会」がコンラート・アデナウアー財団とウィルフリート・マルテンス欧州研究センターと協力し主催した。

▶同副首相は、また、「ブルガリアは、10年以上に亘りグリーン政策を展開してきた。産業界を含むあらゆるインフラのエネルギー効率化に数十億が投資されている。その上で、石炭からの電力生産が集中しているブルガリアの地域でのエネルギー転換とグリーン転換が大きなトピックである」と述べた。さらに、同副首相は、欧州委員会は公正なエネルギー転換基金の対象となる3つの試験的地域(ペルニク、キュステンディル、スタラ・ザゴラ)を提案しているが、ブルガリアにはこれらの政策により影響を受ける地域が他に8つあり、これらの地域における公正な転換のための計画は、世界銀行との合意に基づいて練られていると付言した。

▶「GERB協会」の代表であるファンダコヴァ・ソフィア市長は、「気候変動対策において主導的な役割を果たすのは都市である。ソフィア市は、2011年に早くも気候に関する政策を開始し、欧州市長規約に参加、2020年までに温室効果ガスの排出量を2007年の水準から22%削減することを約束した。同ソフィア市長は、2018年時点で達成された削減量は18.2%であった」と述べ、2030年までに40%の削減を新たな目標としていると付言した。

▶同ソフィア市長は、炭素排出量の削減に貢献している最も重要なプロジェクトの一つがソフィアの地下鉄道システムであると述べ、2021年

初めにさらに4kmの地下鉄が開通することで、年間約9万トンの排出量が削減されると指摘した。ソフィア市では、電気バス82台、トロリーバス30台、トラム25台を購入するプロジェクトが進行中である。また、ソフィア市では、非効率な暖房器具を環境に優しい代替品に交換するプロジェクトを実施しており、交換自体は来年から開始される予定である。同ソフィア市長は、既に5,500世帯が申請しており、2万世帯分の用意があると付言した。

▶議会エネルギー委員会のニコロフ委員長は、2030年までにブルガリアの最終消費量の27%以上を再生可能エネルギーで賄うことを目標としているが、欧州共通の目標は32%であると述べ、グリーン・ディールの目標を達成するためには、国が再教育を受けたり、既存のスキルに応じた適切なキャリアの機会を与えたりすることが必要であるため、雇用の減少にはつながらないと付言した。同委員長はまた、今週予定されているエネルギー法の新たな改正は、エネルギー市場のさらなる自由化を目指すものであると述べた。

◆米基金による経済支援

▶7日、「ブルガリアのためのアメリカ基金」(ABF)は、今後10年間、ブルガリアでの重要なアイデアを支援する「ネクスト10プログラム」の下で、62のプロジェクトに200万レヴァ相当(約100万ユーロ)の資金を提供すると発表した。なお、質の高い案件が多かったため、当初の100万レヴァから2倍の資金が提供されることとなった。

▶同基金のタリオコヴァ事務局長は、「62プロジェクトのための約196万レヴァは、2020年を通じて承認されたプロジェクトのための1100万レヴァの予算に加えられ、ブルガリア国内での新型コロナウイルス対策のために70万レヴァ超が支援される。2020年は、慈善事業の役割と、公共生活の全ての分野におけるプロフェッショナルリズム、透明性、そして、何よりも真摯さ

の必要性を強調している」と述べた。

◆欧州理事会後のボリスフ首相の発言

▶11日、ボリスフ首相は欧州理事会を終えフェイスブックでコメントを発表した。

▶(新型コロナ感染症拡大に関し、)来年3月末までは、欧州の開放は論外である。非常に厳しい制限とともに第三の波が予想される。今週と来週数日間閉鎖されるが、これは、ブルガリアのパンデミックがクリスマスまでに終了することを意味しない。クリスマスも新年も身近な家族だけで祝わざるを得ないというのが欧州各国の現状である。自分はいちおう楽観的ではあるが、他のEU首脳達が述べていたのは、今次危機の収束は、仮にEUの人口の7割がワクチンを接種したとしても、2021年8~10月までかかるということである。

▶我々はブルガリアでの措置を非常に柔軟かつ密接に監視しなければならない。(病院に対する負荷について)我々は慎重でなければならない。良いニュースは、3000人以上の人々が毎日治癒していることである。このニュースは楽観的だが、我々は非常に控えめでなければならない。欧州諸国の首脳全員と話をしてきたが、誰もが金融・経済指標、つまりEU、欧州諸国、米国のGDPの急落を非常に心配していた。同時に、欧州中央銀行(ECB)が来期予測を出している国は中国だけで、それでもGDPの6%までである。他方で米国とEUのGDPはマイナス10%、マイナス15%である。今後数か月間の財政規律が検討されたのはそのためである。

▶ワクチンは重要である。ワクチン関連のすべての事項が議論されており、入札を組織し、欧州医薬品機関が迅速に行動することを保証してくれたフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長に感謝する。同委員長のお陰で、我々加盟国は、どの加盟国がどのワクチンをいくらで入手するか等、膝詰めで議論することができた。マイナス70度での保管を必要とするワクチンに関し、既にソフィア、プロブディフ、ヴァルナ、ブ

ルガスといったすべての主要都市で保管用の冷凍庫が準備されている。ワクチンが年内に到着しても対応可能なロジスティクスが出来ている。

▶迅速な抗原検査は、企業にとっても、迅速な国をまたぐ移動にも役に立つ。冬の観光について、オーストリアのクルツ首相と話し合った。もちろん、マスク着用、ホテルでの集まり、社会的な距離等については厳しい措置が取られるだろう。

▶(EUの多年的的財政枠組み(MFF)に関し、)一部の加盟国がこの問題に対して反対していたため、膠着状態が続く可能性はあったが、これは既に過去のことである。多くの努力と理解により、妥協点が見つかった。これまで数か月間、数週間で多くの議論の対象となっていたが、既に述べたように、EUは常に正しい解決策を見つけており、楽観的であった。

▶(気候変動に関し、)気候変動は、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ブルガリアなどの国にとって議論の的となっていたが、西バルカン諸国も石炭火力発電所を保有しているため、地域全体にとり厳しい問題である。西バルカン諸国が石炭火力発電所を稼働させているのにブルガリアが発電所を停止させられるのは看過できない。

▶重要なのは、欧州議会が60%を提案したのに対し、我々は欧州理事会に対し50%の温室効果ガス排出目標を提案したことだ。50%と60%の提案の間に見出された妥協点として、2030年までに1990年比で55%の排出量を削減しなければならない。この55%はEU全体に適用される。ブルガリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等の国には、この期間内にさらに多くの支援を受ける機会が与えられる。この件についてはフォン・デア・ライエン委員長と話し合っており、迅速に行動を開始できるようにしている。我々は既にこの計画に取り組んでいる。このような「石炭の遺産」を持つ貧しい国々を特別な手段で支援するため、欧州委員会と連携し、多くの合理性を持ち、エネルギー容量及び資源を評価することで、2030年まで我々には行動す

る時間がある。

▶天然ガスに関して、あらゆる種類のコメントが出された。しかし、最終的には、天然ガスが(エネルギー)移行の燃料の一つとして認められた。石炭から天然ガスへの切り替えは、新しい技術が登場するまでの間に行うことが可能である。

▶原子力発電所について、多くの国ではタブー視されている。しかし、ブルガリアやフランスのように、100%有害な排出ガスはないという理由で、原子力発電所による電力生産を続けることに前向きな国もある。ここでも、行き詰まりを回避して前進するために必要な妥協点が見つかった。

ブルガリア内政・外交の動き（12月）

在ブルガリア大使館

1（火）	
2（水）	国家ワクチン計画調整評議会の設置の承認 感染症拡大対策のための国家計画の承認
3（木）	
4（金）	ワクチンに関する国家計画の公表
5（土）	
6（日）	
7（月）	
8（火）	
9（水）	★ブチュコフスキ北マケドニア特別代表のブルガリア訪問：ザハリエヴァ外相との会談
10（木）	★ブチュコフスキ北マケドニア特別代表のブルガリア訪問：ボリソフ首相及びラデフ大統領との会談
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	
15（火）	
16（水）	ボリソフ首相のムスタファ在ブルガリア米大使との会談
17（木）	
18（金）	ブルガリアによる在ブルガリア・ロシア外交官の追放
19（土）	
20（日）	
21（月）	
22（火）	
23（水）	
24（木）	
25（金）	
26（土）	
27（日）	ワクチン接種の開始
28（月）	ロシアによる在ロシア・ブルガリア外交官の追放
29（火）	
30（水）	
31（木）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省 (日本) 貿易統計)

